

協調 4建協連・4建協
調査 改革 協働
働き方 全働

書類作成統一を提言

工事、種類ごとに最適化

全国建設業協同組合連合会の青柳剛会長と木下修、奥田克実、藤田護各副会長は13日、東京・八丁堀の東京建設会館内で記者会見を開き、自身がそれぞれ会長を務める群馬、長野、滋賀、鹿児島各県建設業協会を通じて統一的に実施した「働き方改革実現に関するアンケート」の結果を発表した。施工管理を担う技術者に焦点を当てた調査で、依然として書類作成業務が大きな負担になっていることが改めて浮き彫りになった。全建協連は調査結果を踏まえ、発注機関によって要求内容にばらつきのある書類作成業務の統一化などを提言した。

発注機関別では国土交通省発注工事での超過割合が高く、工種別では農業土木・森林保全工事や建築工事、砂防工事、道路拡幅工事などで残業が多い傾向が見られた。上限規制の順守という観点からすると、現時点で既に、超過人員が全体の1割前後であるという数字は決して悪くない。青柳会長は、書類作成業務の簡素化・適正化がさらに進展すれば、上限規制の完全クリアに大きく近づくと認識を示した。

関連4、9面

調査結果によると、2024年4月から適用される時間外労働上限規制の項目のうち、発注機関で違うことが判

明した。国交省の工事では工事打ち合わせ簿の作成や出来形数量の計算、設計図書の写真管理や施工計画書の作成といった業務が重荷になっているという。配置する人員の不足や現場の性格による早出・残業の不可避なども残業理由に挙げられている。

4建協はそれぞれの調査結果に基づき、提言・要望をまとめた。群馬は「工期と書類の最適化と書類作成工期の設定」「フロントローディングの推進」「ワークライフバランスの実践と研修」、長野は「書類の簡素化」「諸経費率のさらなる引き上げと低入札調査基準の見直し」「除雪、凍結防止剤散布などの時間外労働の特例措置」「民間工事における働き方改革の実現」、



左から木下副会長、青柳会長、藤田副会長、奥田副会長

滋賀は「工事関係書類の簡素化」「工事積算体系の抜本的な見直し」「設計図書の精度向上」「技術者不足の解消」「働き方改革実現のまとめ」、鹿児島は「書類のさらなる簡素化」「現場に即した設計図書の提供」「現場技術者を支援する人材の確保・育成」を列挙した。

最終的に4建協の意見を集約し、第一に「書類作成業務の統一化」を提言。発注者向け書類作成業務について、発注機関によって差異が生じないよう、工事ごと、種類ごとにきめ細かく最適化に努めることを求めた。

第二には「技術者の書類作成業務補助の国による制度化」を掲げた。技術者の雇用が困難な場合、書類業務を補助できる要員の確保が必要となるが、こうした「新たな職域」を国として制度化してほしいとしている。

第三は「歩掛かり、工事積算体系の見直し」で、残業時間が減っても収入が減らない給与を会社として支給できるように、低入札価格調査制度の見直しなども含め、技術者の賃上げの原資を確保できる制度改正を働き掛ける。

時間外労働の理由

県工事の書類が最多

技術者に労働実態アンケート

長野県建設業協会（木下修会長）は、2024年度から適用が始まる時間外労働の上限規制を見据え、技術者の労働実態についてのアンケート結果を公表した。時間外労働の理由は、「発注者向け書類の業務」が最多となった。工種別には、砂防・地すべり工事、建築・新築工事、道路拡幅改良工事が多数を占めた。

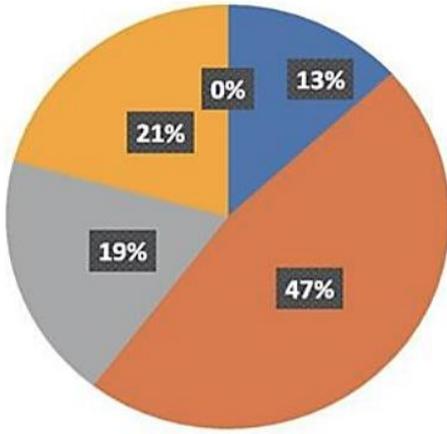
＝1面参照

長野建協

理事・監事以上の会員企業平均は、最長の技術者が38の中で、22年度の時間外労働時間が最長の技術者と2番目の技術者に調査した。回答企業数は51社だった。

1年間の時間外労働の各社

担当工事の発注機関をみる



■国土交通省 ■長野県 ■市町村
■民間事業者 ■その他・個人

2022年度に主に担当した工事の発注者（最長の技術者）

と、時間外労働が最長の技術者は、長野県が47%で最も多く、民間事業者21%、市町村19%、国土交通省13%と続く。時

間外労働が2番目に長い技術者も長野県が45%で最も多く、民間事業者と市町村が21%、国土交通省9%となった。時間外労働を行った主な理由については、「発注者向け書類の業務が多い」（61件）が最も多く、次いで「現場の性格上、早出・残業する必要がある」（36件）、「配置する人員が少ない」（35件）、「当初契約の工期が厳しい」（33件）などが挙げられた。技術者の時間外労働を減少させるための方法については、「業務分担（建設ディレクターを含むバックオフィスからの業務支援など）」「書類の簡素化・設計図書の正確性の確保」などを提案する意見があった。

建築分野では、民間工事での時間外労働対策の必要性を指摘する声が多い。具体的には「土曜日に勤務をしなければならぬ工期設定、予算設定になっっている。発注者側の意識が変わらなければ、時間外労働の短縮は難しい」「民間工事に対して指導してほしい」といった意見が寄せられた。除雪業務については、「臨時的な対応が多く、時間外労働になる」として、柔軟な運用を求める意見もあった。

滋賀建協
**働き方改革で提言・要望
書類簡素化など改善策を**

滋賀県建設業協会は13日、働き方改革に関する会員向けのアンケート結果に基づく提言・要望をまとめた。工事関係書類の簡素化や工事積算体系の抜本的な見直し、設計図書の精度向上、後術者不足の解消などについて、改善策を提示している。Ⅱ1面参照

工事関係書類の簡素化では、『発注者向け書類が多く、業務時間が長引く』『設計図書の照査・確認、施工計画書の作成、写真整理等に時間を費やし時間外労働が多くなっている』とのアンケート結果から、さらなる簡素化に向け、書類整理業務の資格制度を国で創設し、本場で業務をカバーすることで現場技術者の業務時間短縮を実現するよう求めている。

工事積算体系の抜本的な見直しでは、その資格者の業務にかかる経費を積算することや働き方改革への対応など、現行の業務遂行に見合った工事積算体系を抜本的に見直す必要があるとしている。

設計図書の精度向上では、契約後にすぐ工事着手できず、工期を圧縮せざるを得ない場合があることから、時間外労働削減につながる設計図書の精度向上を求めている。

技術者不足の解消については、全体的に担い手となる技術者が不足し、配置する人員が少ないことが時間外労働につながるなどのアンケート結果から、技術検定の受験資格の見直し、さらなる技術者制度の改正が必要と提言している。

また、働き方改革全体に対しては、『企業収益と福利厚生が良い企業でなければ人は入ってくれない』とし、企業価値を上げるためには、環境に則した歩掛りや旧態依然とした工事積算体系を抜本的に見直し、適正価格である官積算に限りなく近い予定価格で受注できるよう、早急な計算式の改定を要望している。

アンケートは、会員企業431社を対象に5月26日から6月23日にかけて実施した。群馬、長野、鹿児島各建設業協会も同様のアンケートを実施し、提言・要望をまとめている。

工事書類 内容統一、補助制度化を 全建協連が負担軽減策提言

全国建設業協同組合連合会（全建協連、青柳剛会長）は技術者が担う工事書類作成の業務負担軽減策を提言した。群馬県建設業協会会長も務める青柳氏の呼び掛けで群馬、長野、滋賀、鹿児島4県の建設業協会が技術者の就業実態を調べたところ、共通して発注者に提出する書類の作成業務が時間外労働を招いている最大の要因と確認した。引き続き地域建設業の実態把握に努めつつ、国や地方自治体などの発注機関には提言に基づき速やかな改善を求めていく。Ⅱ2面に関連記事



提言などを発表する（左から）木下氏、青柳氏、藤田氏、奥田氏

13日に東京都内で会見した全建協連の青柳会長と木下修（長野建協会長）、奥田克実（滋賀建協会長）、藤田護（鹿児島建協会長）の3副会長が説明した。提言は▽発注機関によつ

て書類・工種別で差異が生じない書類作成業務（内容）の統一化▽国による書類作成業務補助の制度化▽歩掛かりや工事積算体系の見直し—の三つ。書類作成業務補助の制度化では、建設データ登録も視野に入れる。青柳氏は現場作業の実質的な工期に書類作成時間を上乗せする「書類作成工期」を提案している。4建協の調査結果は、青柳氏が委員として参加する土木学会の「2024年働き方改革に関する特別小委員会」にも提供し役立ててもらった。

地域の技術者

国交省工事で時間外多発

4建協調査主因は書類作成業務

地域の建設会社に勤める技術者の時間外労働が国土交通省発注工事の関連業務で多く発生している実態が、群馬、長野、滋賀、鹿児島4県の建設業協会が今春実施した「働き方改革実現に関するアンケート」で分かった。県や市町村が発注する工事も含め時間外労働を招く最大の要因が発注

者向け提出書類の作成業務だったことも判明。2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制に備え、地域建設業に共通する喫緊の課題として認識した。

行った調査を踏まえ、他の3建協も同様の内容を確認。このうち滋賀、鹿児島両建協の調査は群馬建協と全く同じ設問項目になる。22年度の時間外労働発生状況を確認したところ、時間外労働上限規制の原則規定に当たると年間360時間を超えていた技術者の4建協別割合は、群馬14・2%、

長野40・2%（会員1社当たり時間外勤務の多い上位2人に限り回答）、滋賀11・3%、鹿児島10・0%となる。

上限規制超過割合の内訳を発注機関別に見ると、国工事が群馬45・7%（県工事11・5%、市町村工事10・2%）、滋賀29・0%（14・0%、10・0%）、鹿児島21・5%（4・5%、ゼロ）。いずれも地方自治体工事に比べ大幅に上回る。省庁別では国交省が突出して多いという。長野は同様の設問項目がなかった。書類作成業務で特に負担

の大きかった内容も確認した結果、共通して写真整理や施工計画書の作成、設計図書の照査・確認などが挙げられた。

4建協による同様の調査実施と一斉の結果発表は群馬建協の青柳剛会長が発案。地域建設業に共通する課題として幅広く発信し共有することにより、発注者側の改善を着実かつ速やかに促す狙いがある。青柳氏は今回の調査対象に入っていない東北を例に挙げ、調査対象のさらなる拡大にも意欲を示した。

11面参照

4建協は会員企業で働く技術者を対象にアンケートを実施。群馬建協が4月に